

昭和二十三年四月——六月

一、はしがき

日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」によつて本年度第一・四半期中(二十三年四月—同六月)に於ける財政資金の対民間現金収支を分析した結果は、大要別紙第一表(昭和二十三年第一・四半期中政府資金対民間収支分析表)に示す通りである。この分析の意義(乃至見方)については従来しばしば述べたが、便宜のため本表(註)一に簡単に要約しておいた。又分析方法は従来(前号及前々号)と変りないが、これも同表(註)二として再録した。以下例によつて本表に基き期中財政資金の推移について簡説を試みることにする。

なお、昭和二十二年財政資金収支の分析の結果は、本調査時報第二号【昭和二十二年四月—六月】—第五号【昭和二十三年一月—三月】に四半期毎に分つて発表したが、特に第一、第二・四半期分については其の後原資料計数並に作成方法につき若干の異動あり、更に分析者の研究不十分も加つて第三、第四・四半期の分析方法との間に多少統一を欠き、通観に不便を感ずるとの要望もあるから、今回改めて其の後の確定計数に基き現在の分析方法によつて統一再計算の上、別表第二表(昭和二十二年四半期別政府資金対民間収支分析表)として掲げておいた。

二、第一・四半期中財政収支概観

先ず第一・四半期中に於ける財政収支を通観すれば、期中政府資金対民間現金収支は収入累計千七百億円、支出累計千八百三十五億円、差引支出超過百三十五億円となるが、この計数中に含まれる預金部資金収支(支出超過五十三億円)、公募公債代り金収入(二十一億円)、短期証券民間償還額(百十七億円)等の「財政外資金」(第一表(註)一の(1)参照)を除いた予算に対応する財政資金収支としては逆に十四億円の収入超過となる。之を前年度同期の財政資金支出超過四十六億円(第二表参照)に比すれば、今期に於ける財政資金均衡化の事実は顕著であつて、

財政資金の対民間収支分析 昭和二十三年四月—六月

最近に於けるインフレーション進行速度停滯の傾向と照し合せて一応注目すべき現象といわねばならない。

今その資金別(第一表(註)一の(2)参照)収支を見れば、左の通り消費資金支出超過四億円、事業資金収入超過九十八億円、出資資金八十億円となる。

	(四 月)	(五 月)	(六 月)	(第一・四半期計)
(一) 消費資金	百六〇	百六三	百六〇	百八三
(二) 事業資金	一、五三	六四三	七〇六	九七八
(三) 出資資金	一、五〇	一、五〇〇	四〇〇	八〇〇
計	三、六三	一、七〇	四九三	一、三六二

然しながら右の事業資金収支中には消費資金財源として繰入れらるべき専売益金(二百五億円)を含むから、之を消費資金に算入して再計算すれば、消費資金の収入超過は実に二百一億円に上り、事業資金は逆に百七億円の支出超過、出資資金八十億円となる。かくて上記の如き期中財政収支の均衡は租税収入、専売益金を大宗とする巨額の實質的消費資金収入超過によつてもたらされたことが判る。

更にこの實質的消費資金の内容を検討すれば、租税収入、専売益金は夫々六十億円、二百五億円と前年度同期の実績の五倍弱乃至三倍強に達しているが、これ等の収入益金の大部分は前年度分に属し新年度租税収入の如きは予算額(暫定予算)の五割程度に過ぎない。一方支出は期中を通じて本予算未成立により暫定予算を以て繰廻したため最も緊要な経費に限られ、又終戦処理費の如く事務手続上著しく支払の遅延しているものもあり、全体的に見て支出は可成伸び悩みの状態である(なおこの支払遅延にも拘らず、期中終戦処理費支出が依然として消費資金中の最大の支出項目たる点に於ては変りない)。

一方専売益金を除く實質的事业資金に於ては、食糧管理の巨額の黒字(百九億円)にも拘らず、鉄道、通信、貿易等の赤字は夫々百七億円、二十六億円、十八億円見当に上り(第一表(註)一の(3)参照)、差引上記の如く百八億円の支出超過と

なつてゐる。なお出資資金としては復金に対して八十億円の出資が行われている（その他出資四百万円）。

之を要するに今期財政資金の均衡化は、巨額の前年度分租税収入及専売益金受入と、本年度予算未成立、支出厳正化の措置等による一般的支出抑制を基礎として達成されたものであり、著しく不安定なりと言わねばならない。而してこの矛盾は本予算の成立を待つて第二・四半期以降特に第三・四半期に於て集中的に現われて来るものと予想される。

以上の概観について、以下各月別財政収支を一瞥しておく。

三、四月中財政収支

当月政府資金の対民間収支は収入支出とも六百三十四億円弱とは収支均衡したが（正確に言えば千九百万円の支出超過）、予算に対応する財政資金の現金収支としては、これから預金部資金、公募公債代り金収入、短期証券（食糧証券）対民間償還額等を除いた三十六億円の収入超過となる。

消費資金に於ては租税収入は二百九十億円と前月に比し大幅増加（六十六億円）となるが、当月税収の大部分（二百五十二億円）は前年度分に属する。租税外収入（四十六億円）もまた前年度分価格差補給金の収納等により三十二億円の増加を示した。支出に於ては価格調整費（四十一億円）、終戦処理費等は前月に比し若干増加したが、前年度分特定経費の支払期間が多少延期された等のこともあり一般的に支出伸び悩みの状態を示し、差引八十七億円の収入超過となった。

事業資金に於ては鉄道通信両会計赤字夫々三十九億円、十四億円、専売益金四十二億円等と主要収支は前月と殆ど変りなく、差引に於て三十七億円の支出超過（前月比六億円減）となった。

出資資金としては復金に対し十五億円、其他四百万円、計十五億四百万円の出資が行われている。

四、五月中財政収支

月中政府資金対民間収支は収入五百十九億円、支出五百八十一億円、差引支出超

過六十二億円となつたが、このうちから短期証券（食糧証券）民間償還額（四十億円）等の財政外資金を除いた財政資金収支としては十七億円の支出超過となる。

消費資金中租税収入は百七十九億円と前月比四割見当の減少を示し、一方支出は地方分与税分与金三十六億円（前月比三十億円増）の他大して異動なく、終戦処理費も前月に比し若干減じており、差引に於て五十六億円の支出超過となった。

事業資金に於ては鉄道、通信等の赤字の若干の減少（夫々二十六億円、六億円、前月比十三億円、八億円減）、売掛代金回収による専売益金の増加（六十九億円、前月比二十八億円増）、砂糖配給代金回収、支出激減による食糧管理の巨額の赤字（五十八億円、前月比五十一億円増）等によつて差引六十四億円の収入超過となった。

なお出資資金としては復金に対し二十五億円の出資が行われた。

五、六月中財政収支

当月中に於ける政府資金の対民間収支は収入五百四十八億円、支出六百二十一億円と差引支出超過は前月比十一億円増の七十三億円となった。但し短期証券（食糧証券）の民間償還が五十三億円の巨額に上つたこと等もあり、予算に対応する財政収支としては僅かに五億円の支出超過に過ぎない。

消費資金としては租税収入（百四十一億円）は前年度分の強行徴税の終了、並に所得税第一期申告期限の延期等により引続き減少を示し（前月比三十八億円減）租税外収入（十八億円）も九億円を減じた。支出に於ては終戦処理費は支出厳正化の措置により伸び悩み状態にあるが、地方分与税分与金（四十八億円）は若干増加し（前月比十二億円増）、差引三十五億円の支出超過を示した。

事業資金に於ては鉄道赤字の若干の増加（四十二億円、前月比十五億円増）、食糧管理黒字の減少（四十四億円、前月比十四億円減）等があつたが、専売益金は前月分未達勘定の計上、ピース売行良好等を反映して月中九十四億円と記録的増収を示し（前月比二十五億円増）、差引七十億円の収入超過となった。

なお出資資金としては復金に対して四十億円の出資を見た。（高田）

第一表

昭和二十三年度 政府資金対民間収支分析表
第一・四半期中

(単位 百万円)

別門部	項目別	二十三年四月			五月			六月			第一・四半期計(二十三年四月)		
		収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超	収入	支出	収支(-)超
金 資 費 消 (-)	租 税 収 入	二九、〇〇八			一七、八六六			一四、〇九二			六〇、九八五		
	租 税 外 収 入	四、五六九			二、七四八			一、八四二			九、一五八		
金 資 費 消 (-)	財 産 税 等 収 入	九五五			五五三			六五七			二、一五三		
	公 共 事 業 費	一、七〇三			二、〇四五			一、三六五			五、一二三		
金 資 費 消 (-)	価 格 調 整 費	四、二二七			一、六五八			一、九五四			七、七二九		
	社 会 及 勞 働 施 設 費	六六九			一、〇七〇			七三八			二、四七七		
金 資 費 消 (-)	地 方 分 与 税 分 与 金	六三三			三、六〇三			四、七九七			九、〇三〇		
	其 他	四二二	一九、〇九三	(-) 一八、六〇〇	二二、二九七	一八、五四五	(-) 一八、四二四	三二七	二、五七三	(-) 二、二五五	八五〇	四九、二〇九	(-) 四八、三五九
金 資 費 消 (-)	計	三四、九四二	二六、二三二	八、七〇〇	二六、九〇〇	二六、九〇〇	五、六三三	一六、九〇六	二〇、四二六	三、五〇〇	七三、一四五	七三、五五八	(-) 四、四〇三
金 資 業 事 (-)	国 有 鉄 道 事 業	三、〇〇〇	六、九四五	(-) 三、九四五	二、五五二	五、一九八	(-) 二、六四七	二、八三三	六、九九六	(-) 四、一六三	八、三九四	一九、一三九	(-) 一〇、七四五
	通 信 事 業	一、一三七	一、三五七	(-) 一、三五六	五五七	五五七	五五四	七	六五七	六五〇	一一	二、五七一	(-) 二、五六〇
金 資 業 事 (-)	薪 炭 需 給 調 節 局	五、四四〇	一、一七七	四、二六三	七、七四〇	七九二	六、九四九	一〇、四〇二	九七七	九、四二四	二三、四八一	四、一五二	(-) 二〇、五五六
	食 糧 管 理	八、八六八	一、三三八	七、五三〇	一、〇〇四	一、四四〇	四三六	一、三三七	八、二二三	六、九二六	三、一八五	二〇、六〇三	(-) 一〇、八七三
金 資 業 事 (-)	貿 易 資 金	二、八三三	三、二七五	(-) 四〇三	九、二七九	五、五四〇	五、七三三	二、二六八	六、二〇五	三、九三〇	一三、一九三	二五、〇三〇	(-) 一、八三八
	其 他	三、三三九	五、五五〇	(-) 二、二一一	四、五〇九	二、九五八	一、〇三二	五、八二〇	三、四七三	一、五五七	六、四七〇	二一、〇〇一	(-) 五、五三二
金 資 業 事 (-)	計	二四、八六五	二八、五五八	三、六九三	二六、四〇一	一九、九八八	六、四一三	三四、九四二	二七、九四四	七、〇三六	八六、二〇八	七六、四三〇	(-) 九、七七八
金 資 出 (-)	公 國 出 資		一、五〇〇			二、五〇〇			四、〇〇〇			八、〇〇〇	
	復 金 出 資		一、五〇〇			二、五〇〇			四、〇〇〇			八、〇〇〇	
金 資 出 (-)	其 他		一、五〇〇			二、五〇〇			四、〇〇〇			八、〇〇〇	
	計		一、五〇〇			二、五〇〇			四、〇〇〇			八、〇〇〇	
財 政 資 金 計 (-) (三)	財 政 資 金 計 (-) (三)	五九、八七	五六、二四四	三、五三三	四七、六九八	四九、四〇八	一、七一〇	五、八四八	五、三三〇	四、一三二	一五九、三三三	一五七、九九三	一、三三六
	預 金 部 資 金	二、九三三	四、七四四	(-) 一、八一一	三、四三六	四、六七五	(-) 一、二四九	二、二二七	四、四六〇	(-) 二、二三三	八、五五五	一三、八五九	(-) 五、三〇四
政 財 (四)	公 募 公 債 代 り 金	六四七			七七五			七二八			二、一四〇		
	計	二、九三三	四、七四四	(-) 一、八一一	三、四三六	四、六七五	(-) 一、二四九	二、二二七	四、四六〇	(-) 二、二三三	八、五五五	一三、八五九	(-) 五、三〇四

金資外	短期証券償還	計	三、五四九	二、四〇七	(-) 七、二二三	三、五五二	四、一〇二	三、九九八	(-) 八、六七三	四、四七三	三、九四五	五、二七四	(-) 九、七三四	六、七九	一〇、六九五	二、五三八	(-) 一四、八四三
-----	--------	---	-------	-------	-----------	-------	-------	-------	-----------	-------	-------	-------	-----------	------	--------	-------	------------

政府資金計(一)(四)	未達勘定調整 (加)(減)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
政府資金再計		六三、三五六 三、七五八 五九、五九八	六三、三七五 一九 三、七七七	五二、八九九 一四三 五三、〇四二	五八、〇八一 六、一八三 五、七九三	五二、八六二 二、九三三 五四、八六二	六三、〇七四 四三四 六三、五〇八	七、二八二 一七〇、〇四八 一八三、五三〇	一〇、六四七 一六、三三〇 一八三、九六四	二〇、四六三 二〇、四六三 二〇、四六三	二〇、四六三 二〇、四六三 二〇、四六三	二〇、四六三 二〇、四六三 二〇、四六三	二〇、四六三 二〇、四六三 二〇、四六三	二〇、四六三 二〇、四六三 二〇、四六三	二〇、四六三 二〇、四六三 二〇、四六三

〔註〕一、本表は日本銀行に於ける政府当座預金受払中より対日本銀行収支及国庫内部の振替収支を除いた政府資金対民間現金収支の内容を分析せるものである。政府資金収支の根幹は国の財政活動にあり、且公債(大蔵省証券、食糧証券、新債証券を含む)及政府借入金(一時借入金を含む)が殆ど全部日本銀行の引受貸上となる現状に於ては、本表政府資金収支は一応国の財政資金収支、即ち所謂財政赤字(公債借入金)又は黒字を表すものと見られる。

(1) 但し正確に予算に於ける財政資金収支を算出するためには、(1)先ず郵便貯金収支及其の運用等の預金部資金収支は政府の金融活動に基づくものであつて財政資金とは見難いから之を除くことを要し、(2)鉄道、通信等官業公債の公券(二十二年九月より実現)代り金も当該官業に於ける固有の収入とは異なり財政資金赤字の補填方法を示すに過ぎないから之また別除するを便宜とし、(3)更に日本銀行引受後民間に消化された大蔵省証券、食糧証券等短期証券の対民間償還額は若干の時間的ずれを別とすれば、財政収支としては重複するを以て財政支出中より除外するを要とする(以上本表四「財政外資金」)。

(2) 右の「財政外資金」を除いたもの(「財政資金」)をば、本分析に於ては国民経済的観点特に財政収支のインフレーションに及ぼす影響を究明せんとする見地より(1)消費資金、(2)事業資金、(3)出資資金の三つに分類した。なお理論上正確でないが、(1)合計は大体一般会計、(2)は特別会計の夫々現金収支に相当すると思つて大過あるまい。

(3) 本表は国庫内部の振替収支を除いてあり、且一部同年度収支が交錯しているから個々の項目が予算上の計数と若干符合しないのは勿論である(前者によるものは特に食糧管理会計と貿易資金勘定、終戦処理費と鉄道、通信会計等に於て著しい)。なお現在の国庫制度の下に於ては鉄道、通信両会計収支は正確に日本銀行に於ける政府当座預金受払に反映しない建前となつており、僅かに預託金制度によつては其の収支尻を把握し得るに過ぎない(但しこれでも通信会計は不十分)。

二、本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」に依つて作成したが、これに對して凡そ左の如き推定乃至操作を加えた。

(1) 本表四「預金部資金収支」は右「民間関係収支」中の「預金部収支」によらず、同じ資料の「預金部収支」より郵便貯金受払郵便貯金増減表であるが、実際の増減とは若干の時間的ずれがある(2)其他対民間収支(貸付金、保管金、供託金等)の合計額をとり、更に「民間関係収支」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換預金と推定して之を右の収支合計額双方に加えて算出した。

(2) 原資料(「民間関係収支」中「預金部」)「出納官吏預託金」収支並に「郵便局超過同資金」支出の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、其の八〇%を本表(1)の「其他」に(大)部分通信事業収支と見られる、二〇%を(2)の「其他」に加えた。

(3) 原資料「其他」は全額を本表(1)の「其他」に算入した。尚終戦処理費支出は便宜(1)の「其他」支出欄に合算してある。

(4) 未達勘定調整は日本銀行バランスシートにより、本支店政府勘定及国庫送金勘定後者は国庫制度改正期たる二十二年十一月以降よりを併せ考慮した。但し二十三年六月より支店国庫金電報付替制が実施されたから前者の残高は誤電等によるものを除き殆ど無視し得る計数となつた。

第二表 昭和二十二年 政府資金対民間収支分析表

(単位 百万円)

別部門	項目別	第一・四半期(二十三年四月)	第二・四半期(二十三年七月)	第三・四半期(二十三年十月)	第四・四半期(二十三年一月)	年度中計(二十三年四月)
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
租 税 収 入	租 税 外 収 入	一三、三三三	一五、六〇〇	一六、九九九	一六、九九九	一三、三三三
租 税 外 収 入	財産税等収入	四、三八三	三、〇七五	二、八四九	二、八四九	四、三八三
財産税等収入	公共事業費	二〇、八五五	二、二二七	二、〇六一	二、〇六一	二〇、八五五
公共事業費	価格調整費	八五六	三、三二〇	二、四七四	一、七五四	八、三三四
価格調整費	社会及労働施設	一、八八四	二、七八四	四、二三八	四、七一九	一三、六六五
社会及労働施設	地方分与税分与	六九九	一、二〇〇	一、九四三	一、三八四	五、三三五
地方分与税分与		二、一〇二	四、二五三	一〇、〇二二	一、九三六	一八、三三八

